

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	クリヤマホールディングス株式会社
【英訳名】	KURIYAMA HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 服部 兵衛
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島1丁目12番4号
【電話番号】	06(6305)2871
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画部長 芦田 敏之
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島1丁目12番4号
【電話番号】	06(6305)5721
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画部長 芦田 敏之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	17,764,255	19,732,350	35,921,353
経常利益 (千円)	1,296,865	1,372,093	2,385,686
四半期(当期)純利益 (千円)	863,662	906,381	1,562,546
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,216,590	504,919	3,655,046
純資産額 (千円)	14,024,472	15,741,484	15,462,868
総資産額 (千円)	28,225,105	30,348,779	29,015,880
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	80.41	84.39	145.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.5	51.7	53.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,691,080	1,047,691	1,697,744
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	259,056	677,760	773,668
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	390,539	62,939	1,174,118
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,068,008	4,100,378	3,904,670

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.57	29.79

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では春先まで景気の下押し要因となった大寒波の影響が剥落し、個人消費や設備投資等、改善していることから景気は回復を続けました。また、欧州地域では、債務問題による財政緊縮により厳しい雇用情勢と低成長が続いたものの、金融政策効果と欧州主要国の景気の持ち直しを背景にその下げ止まりが見受けられるようになりました。アジア地域では、タイ政局混乱等、アジア各国への影響が懸念されたものの、先進国の景気の持ち直しと中国等内需の改善を背景に景気は緩やかに回復を続けました。日本経済においては、消費税増税による需要減の影響を受けているものの、堅調な企業業績、個人所得及び雇用改善を背景に今後の需要回復が期待されています。

このような経済環境下、当社グループの連結売上高は197億32百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は11億95百万円（前年同期比10.3%増）、経常利益は13億72百万円（前年同期比5.8%増）、四半期純利益は9億6百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[北米事業]

堅調な北米経済を背景に各種ホース（産業用、農業用、飲料用等、多種多様なホースを取扱）の販売が現地通貨で好調に推移したことから、売上高は104億60百万円（前年同期比14.2%増）となり、営業利益は9億91百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

[産業資材事業]

建機及び農機等向け量産機械用部材の販売が増加したことから、売上高は40億18百万円（前年同期比5.5%増）となったものの、利益面ではガソリン高騰等により運賃が増加したことや先行投資費用が増加した結果、営業利益は3億84百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

[建設資材事業]

公共投資の増加に伴い、道路橋梁用資材や港湾土木用資材の販売が好調だったことや、鉄道や商業施設で使用される当社オリジナル製品（主にタイル）の販売が増加した結果、売上高は35億78百万円（前年同期比11.8%増）となり、営業利益は1億57百万円（前年同期比63.0%増）となりました。

[スポーツ施設資材事業]

「スーパーX」（全天候型舗装材：国際陸上競技連盟認証品）の受注は前年同期を上回ったものの、「タラフレックス」（弾性スポーツ床材：国際バレーボール/ハンドボール/テニス/卓球連盟認証品）及び「モンドターフ」（人工芝：国際サッカー連盟認証品）の受注が伸び悩んだ結果、売上高が6億41百万円（前年同期比23.9%減）となり、営業利益は17百万円（前年同期比55.9%減）となりました。

[その他]

国内ビジネスホテル事業は、外国人旅行者及び国内ビジネス顧客からの販売が好調だった他、中国における建機向け量産機械用部材の販売が好調だったことから、売上高は10億32百万円（前年同期比38.1%増）となり、営業利益は94百万円（前年同期比2,667.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4.6%増加し、303億48百万円となりました。これは、主に現金及び預金が5億90百万円、受取手形及び売掛金が6億18百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.8%増加し、146億7百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が6億89百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億3百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、157億41百万円となりました。これは、主に利益剰余金が6億80百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より1億95百万円増加し、41億円となりました。主な理由は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は10億47百万円（前年同期は16億91百万円の収入）となりました。これは主に仕入債務の増加額8億37百万円等が要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は6億77百万円（前年同期は2億59百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の預入による支出6億42百万円等が要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は62百万円（前年同期は3億90百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額2億25百万円等が要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は65百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,800,000
計	36,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,150,100	11,150,100	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	11,150,100	11,150,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	11,150,100	-	783,716	-	737,400

(6)【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
栗山 華江	兵庫県宝塚市	2,016	18.08
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	574	5.15
NOK株式会社	東京都港区芝大門1丁目12-15	547	4.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	245	2.20
クリヤマホールディングス従業員持株会	大阪市淀川区西中島1丁目12-4	228	2.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	211	1.89
御牧 久美子	兵庫県宝塚市	203	1.82
株式会社オーハシテクニカ	東京都港区虎ノ門3丁目7-2	200	1.79
タイガースポリマー株式会社	大阪府豊中市新千里東町1丁目4-1	193	1.73
イーグル工業株式会社	東京都港区芝大門1丁目12-15	180	1.61
計	-	4,601	41.26

(注)1. 大和証券投資信託委託株式会社から、平成25年10月4日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年9月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	639,400	5.73

2. 当社は、自己株式409千株(3.67%)を保有しておりますが、上記には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 409,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,734,500	107,345	-
単元未満株式	普通株式 6,500	-	-
発行済株式総数	11,150,100	-	-
総株主の議決権	-	107,345	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クリヤマ ホールディングス(株)	大阪市淀川区西中島 1丁目12番4号	409,100	-	409,100	3.67
計	-	409,100	-	409,100	3.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,434,670	5,025,085
受取手形及び売掛金	1, 3 5,837,883	1, 3 6,456,874
商品及び製品	6,098,940	6,103,661
仕掛品	208,496	263,660
原材料及び貯蔵品	599,475	599,495
その他	650,807	651,590
貸倒引当金	20,993	17,511
流動資産合計	17,809,279	19,082,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,058,327	2,902,310
その他(純額)	3,091,775	3,030,577
有形固定資産合計	6,150,103	5,932,887
無形固定資産		
のれん	60,013	55,172
その他	488,997	581,610
無形固定資産合計	549,011	636,782
投資その他の資産	2 4,507,485	2 4,696,252
固定資産合計	11,206,600	11,265,923
資産合計	29,015,880	30,348,779
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,301,006	5,990,021
短期借入金	1,228,886	1,190,000
1年内返済予定の長期借入金	1,344,882	1,448,458
未払法人税等	230,095	277,985
賞与引当金	597	18,447
その他	852,223	1,019,924
流動負債合計	8,957,692	9,944,837
固定負債		
長期借入金	2,710,794	2,810,052
退職給付引当金	485,143	501,459
役員退職慰労引当金	287,439	289,894
資産除去債務	93,361	94,181
その他	1,018,581	966,870
固定負債合計	4,595,319	4,662,457
負債合計	13,553,012	14,607,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	839,940	839,940
利益剰余金	12,511,108	13,191,927
自己株式	124,343	124,431
株主資本合計	14,010,421	14,691,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	443,540	490,133
繰延ヘッジ損益	-	109
為替換算調整勘定	967,728	519,055
その他の包括利益累計額合計	1,411,268	1,009,079
少数株主持分	41,178	41,251
純資産合計	15,462,868	15,741,484
負債純資産合計	29,015,880	30,348,779

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	17,764,255	19,732,350
売上原価	13,011,408	14,518,356
売上総利益	4,752,846	5,213,994
販売費及び一般管理費	3,669,192	4,018,948
営業利益	1,083,653	1,195,046
営業外収益		
受取利息	8,206	6,748
受取配当金	10,669	14,216
為替差益	82,735	-
持分法による投資利益	125,744	202,372
その他	36,367	45,135
営業外収益合計	263,722	268,473
営業外費用		
支払利息	35,857	29,366
為替差損	-	46,190
その他	14,653	15,868
営業外費用合計	50,511	91,425
経常利益	1,296,865	1,372,093
特別利益		
固定資産売却益	-	176
特別利益合計	-	176
特別損失		
固定資産処分損	601	1,153
ゴルフ会員権評価損	1,180	-
特別損失合計	1,781	1,153
税金等調整前四半期純利益	1,295,084	1,371,116
法人税等	430,935	464,008
少数株主損益調整前四半期純利益	864,148	907,108
少数株主利益	486	727
四半期純利益	863,662	906,381

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	864,148	907,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186,670	47,670
繰延ヘッジ損益	641	109
為替換算調整勘定	1,111,389	418,465
持分法適用会社に対する持分相当額	55,023	31,284
その他の包括利益合計	1,352,442	402,189
四半期包括利益	2,216,590	504,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,216,104	504,192
少数株主に係る四半期包括利益	486	727

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,295,084	1,371,116
減価償却費	241,971	242,050
のれん償却額	2,413	2,568
持分法による投資損益(は益)	125,744	202,372
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,911	16,316
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,859	5,393
受取利息及び受取配当金	18,875	20,965
支払利息	35,857	29,366
為替差損益(は益)	20,879	35,761
売上債権の増減額(は増加)	80,389	716,578
たな卸資産の増減額(は増加)	219,064	268,956
仕入債務の増減額(は減少)	284,027	837,234
その他	16,627	130,237
小計	2,008,986	1,450,385
利息及び配当金の受取額	73,421	91,730
利息の支払額	22,713	25,763
法人税等の支払額	368,614	468,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,691,080	1,047,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	255,000	642,273
定期預金の払戻による収入	255,000	255,000
短期貸付金の増減額(は増加)	-	40,000
有価証券の取得による支出	4,335	-
有形固定資産の取得による支出	207,308	130,951
有形固定資産の売却による収入	-	210
無形固定資産の取得による支出	2,438	86,415
投資有価証券の取得による支出	2,570	31,447
関係会社出資金の払込による支出	42,187	-
その他	215	1,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	259,056	677,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	893,996	33,822
長期借入れによる収入	1,500,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	806,021	791,872
配当金の支払額	182,637	225,150
自己株式の取得による支出	2	87
少数株主への配当金の支払額	146	650
その他	7,734	11,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	390,539	62,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	207,780	111,283
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,249,264	195,707
現金及び現金同等物の期首残高	3,818,744	3,904,670
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,068,008	4,100,378

【注記事項】

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.0%から35.6%となりました。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
	161,250千円	69,780千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
投資その他の資産	178,476千円	176,012千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日の満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形	4,743千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

販管費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
給与手当	1,123,272千円	1,194,301千円
退職給付費用	35,898	39,882

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	5,598,008千円	5,025,085千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	530,000	924,707
現金及び現金同等物	5,068,008	4,100,378

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	182,598	17	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	225,561	21	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	北米 事業	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	合計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,162,362	3,810,377	3,200,738	842,757	17,016,235	748,020	17,764,255	-	17,764,255
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,854	321,825	170	-	328,849	61,188	390,038	390,038	-
計	9,169,216	4,132,202	3,200,908	842,757	17,345,084	809,209	18,154,293	390,038	17,764,255
セグメント 利益	875,636	417,215	96,758	40,303	1,429,913	3,404	1,433,318	349,664	1,083,653

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはホテル事業及び中国事業であります。

2. セグメント利益の調整額 349,664千円には、セグメント間取引消去 4,604千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 345,059千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	北米 事業	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	合計				
売上高									
外部顧客への 売上高	10,460,628	4,018,804	3,578,951	641,009	18,699,394	1,032,956	19,732,350	-	19,732,350
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,672	445,707	-	-	453,379	74,322	527,701	527,701	-
計	10,468,300	4,464,511	3,578,951	641,009	19,152,773	1,107,278	20,260,052	527,701	19,732,350
セグメント 利益	991,320	384,590	157,677	17,772	1,551,360	94,229	1,645,589	450,543	1,195,046

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはホテル事業及び中国事業であります。

2. セグメント利益の調整額 450,543千円には、セグメント間取引消去3,214千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 453,757千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものは、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	80円41銭	84円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	863,662	906,381
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	863,662	906,381
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,741	10,741

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月12日

クリヤマホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 林 一 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリヤマホールディングス株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリヤマホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。